

質問に対する回答書

2026. 8. 17

問合せ先：伊万里市役所 建設農林水産部 都市政策課

TEL 0955 (23) 2476

FAX 0955 (22) 4562

番号	質問項目	質問内容	回答
1	1. 参加資格・実績要件	「自社運営施設を起点とした地域内交流/周辺地域活性化」や「廃校利活用を主体とした周辺地域活性化」は実績として認められるか。	地域交流、廃校利用という文面だけの判断になりますが、実績として認められると考えます。
2	1. 参加資格・実績要件	両事業は「施設間連携・回遊性」の実績として評価されるか。	評価の程度は別にして、評価の対象には成り得ると考えます。
3	1. 参加資格・実績要件	実績は元請け限定か。協力者実績でも可か。	可能です。
4	1. 参加資格・実績要件	類似事業の同種性の説明・添付資料の要否は。	事業内容が確認できる資料等があれば添付してください。（不明な点は個別に確認させていただく可能性があります。）
5	1. 参加資格・実績要件	実績1件のみで参加資格を満たせるか。	参加資格は1件で問題ありません。ただ評価という面では様式3号で最大5件まで記載できますので、できるだけ記載してください。
6	2. 実施体制・協力者等	協力者等（様式10号）の登録数に上限はあるか。	上限はありません。
7	2. 実施体制・協力者等	協力者等（様式10号）に記載がない協力者等を、提案時および事業実施時に協力者等として列挙・招聘することは可能か。 （※様式10号の提出期限である参加申込時に、協力者等との内部調整および事務手続きが間に合わない場合があるため。）	「協力者等」はプレゼンへの参加や主任技術者の選出など提案者との共同事業者を想定しております。実施者（プレーヤー）はイベントを実施したり、携わる方々になりますので、必ずしも実施者（プレーヤー）を「協力者等」に含める必要はありません。実施時であれば再委託もしくは実施者（プレーヤー）として参加いただければと思います。
8	2. 実施体制・協力者等	プレーヤー企業は提案時点で確定が必要か。	確定まで必要ありません。
9	3. 業務内容・仕様	イベント収益の帰属・分配ルールに制約はあるか。	制約はありません。
10	3. 業務内容・仕様	既存マリーナとの取り決めの詳細開示は可能か。	現時点で取り決めはありませんが、イベント等の詳細を決めていく中で説明は必要と考えています。
11	3. 業務内容・仕様	仮設設備のレンタル代も、本事業における見積限度額内に含むか。	含みます。
12	3. 業務内容・仕様	保険加入の対象範囲・主体は制約があるか。	制約はありません。事業者の責任のもとで適切に対応してもらうことになります。
13	4. 予算・費用	見積限度額における業務内容別の内訳比率に制約はあるか。	制約はありません。イベント等を通じて得られた成果、効果検証、利活用方針等の提案など求めている成果を納品いただければ結構です。

質問に対する回答書

2026. 8. 17

問合せ先：伊万里市役所 建設農林水産部 都市政策課

TEL 0955 (23) 2476

FAX 0955 (22) 4562

番号	質問項目	質問内容	回答
14	4. 予算・費用	データ分析等の外部委託費は、本事業における見積限度額内に含むか。	含みます。
15	5. スケジュール	契約締結前のプレーヤー調整は可能か。	可能です。
16	5. スケジュール	履行期間内のイベント実施回数の目安はあるか。	数値的な目標はありませんが、多様な検証データの取得という視点で検討してもらえればと思います。
17	6. プレゼン・提出書類における記載制限	実施体制図に協力候補企業名の記載は可能か。	実施要領P. 5「10. (2) 作成における留意点」のとおり個人を特定できる内容の記載はしないでください。
18	6. プレゼン・提出書類における記載制限	プロポーザル実施要領p. 5「10. 提案書等作成方法」に記載がある「提案書の提出者や個人を特定できる内容の記述(具体的な社名等)を記載してはならない。」について、提案する自社名や個人名などを提案書に記載してはならないという認識なのか。具体的に教えてほしい。	提案書については事前に審査員に配布しますので、先入観を無くすため記載はしないこととしています。 なお、プレゼンテーションにおいては、業者名、出席者名を最初に述べてもらいますので、自社名、協力者名を含めて説明されることは問題ありません。
19	7. その他(各種必要書類の記載方法について)	様式第4号「実績体制調書」における「実績業務に従事したことを証する資料」とは具体的にどのような資料を指すのか。事業提案書や計画書などでもよいのか。	技術者届出書等が好ましいですが、事業提案書や計画書でも構いません。
20	7. その他(各種必要書類の記載方法について)	様式第5号「誓約書」における「法人名又は団体名及び代表者氏名」は、法人における代表取締役である必要があるか、あるいは本事業責任者で要件を満たすか。	契約者となる事業者代表でお願いします。